

平成21年度

予算概算要求の重点事項



平成20年8月
内閣府

平成21年度予算概算要求額総表

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 予 算 額 (A)	平成21年度 要 求 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (B-A)
内 閣 府 本 府	481,969	572,690	90,721
〔主な内訳〕			
<u>1 経済財政政策の推進</u>	3,961	4,018	58
<u>2 科学技術政策・イノベーションの推進</u>	1,674	1,716	42
(1) 科学技術の戦略的推進	507	519	12
(2) 原子力政策の推進	297	315	18
(3) 日本学術会議活動の推進	870	882	12
<u>3 暮らしと社会</u>	7,535	3,760	△ 3,775
(1) 少子化対策・仕事と生活の調和の推進	264	282	18
(2) 男女共同参画社会の実現	420	445	26
(3) 共生社会の形成	2,602	2,713	111
(4) 市民活動の促進	305	320	15
<u>4 国民の安全・安心の確保</u>	8,009	9,248	1,239
(1) 防災対策の充実	5,224	6,090	866
(2) 交通安全対策の推進	354	357	3
(3) 原子力の安全確保	944	1,064	119
(4) 食品の安全性の確保	1,487	1,738	251
<u>5 地方の自立と再生</u>	147,371	176,048	28,678
(1) 地方再生戦略の推進	147,245	175,926	28,681
(2) 地方分権の推進	121	112	△ 9
(3) 道州制特区の推進	5	10	5
<u>6 沖縄政策・北方対策の推進</u>	256,064	301,767	45,703
(1) 沖縄振興への取組	255,133	300,806	45,673
(2) 北方領土問題の解決の促進	931	961	30
<u>7 その他の主な政策</u>			
(1) 栄典事務の適切な遂行	3,007	2,975	△ 32
(2) 政府広報・広聴活動の推進	9,239	10,362	1,123
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	1,967	2,581	614
(4) 国際平和協力業務等の実施	523	623	100
(5) 化学兵器禁止条約の実施	15,464	31,604	16,140
(6) 拉致被害者等の支援	50	50	0
(7) 公益法人制度改革の推進	778	685	△ 93
○消費者庁の創設等 「生活者や消費者が主役となる社会」の実現	—	18,238	18,238
総 計	481,969	590,927	108,959

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

＝ 目 次 ＝

1. 経済財政政策の推進	1
(1) 「基本方針2008」の推進	
(2) 国民本位の行財政改革の推進	
2. 科学技術政策・イノベーションの推進	2
(1) 科学技術の戦略的推進	
(2) 原子力政策の推進	
(3) 日本学術会議活動の推進	
3. 暮らしと社会	3
(1) 少子化対策・仕事と生活の調和の推進	
(2) 男女共同参画社会の実現	
(3) 共生社会の形成	
(4) 市民活動の促進	
4. 国民の安全・安心の確保	5
(1) 防災対策の充実	
(2) 交通安全対策の推進	
(3) 原子力の安全確保	
(4) 食品の安全性の確保	
5. 地方の自立と再生	7
(1) 地方再生戦略の推進	
(2) 地方分権の推進	
(3) 道州制特区の推進	
6. 沖縄政策・北方対策の推進	8
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
7. その他の主な政策	11
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	
(3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化	
(4) 国際平和協力業務等の実施	
(5) 化学兵器禁止条約の実施	
(6) 拉致被害者等の支援	
(7) 公益法人制度改革の推進	
○ 消費者庁の創設等（「生活者や消費者が主役となる社会」の実現）	12

1 経済財政政策の推進 4,018 (3,961)

「経済財政改革の基本方針2008」で示された、①成長力の強化、②低炭素社会の構築、③国民本位の行財政改革、④安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築という4つの優先課題への取組を推進するため、経済財政政策における内閣総理大臣のリーダーシップを支える。

(1) 「基本方針2008」の推進

- ・ 経済財政諮問会議における調査審議の充実、我が国の経済財政改革に関する内外への情報発信 527 (513)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 431 (402)
- ・ 市場や雇用の創出に資する対日直接投資の推進 58 (56)
- ・ 20年中に策定予定の高度人材受入アクションプログラムの推進 16 (新 規)

(2) 国民本位の行財政改革の推進

- ・ 国民生活の安心・豊かさ・利便性の向上など消費者・生活者本位の規制改革を重点分野に定めて実行し、その結果を着実に点検するための調査の実施 56 (31)
- ・ 競争原理に基づいた公共サービスの質の向上と経費削減のため、官民競争入札等（市場化テスト）による公共サービス改革の推進 134 (131)

2 科学技術政策・イノベーションの推進 1,716 (1,674)

総合科学技術会議が司令塔となり「第3期科学技術基本計画」や「イノベーション25」に基づき、科学技術政策やイノベーション政策を強力に推進する。また、「革新的技術戦略」を実行し、他国の追随を許さない技術力の維持・発展を図る。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を推進するため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

(1) 科学技術の戦略的推進 519 (507)

- ・科学技術に関する基本政策や資源配分の方針などを示す総合科学技術会議における調査・審議の充実、研究成果の社会還元への促進及び積極的な情報発信

142 (141)

- ・発展途上国との科学技術政策対話会議の開催を始めとした国際的な政策対話の実施など、国際活動の展開

81 (67)

(2) 原子力政策の推進 315 (297)

「平和利用を前提とした原子力の研究開発利用の推進」という我が国の考え方を世界に普及していくため、IAEA総会・アジア原子力協力フォーラム等の場を積極的に活用するとともに、我が国の原子力の平和利用、核不拡散、安全確保等の取組について、国外への発信機能を強化

(3) 日本学術会議活動の推進 882 (870)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府に対する政策提言のための調査・審議の充実、G8学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の充実強化や、地方も含めた科学者のネットワークの構築

3 暮らしと社会

3,760 (7,535)

総合的な少子化対策の推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、青少年の育成、障害者の社会参加の促進、食育の推進、犯罪被害者等の支援、自殺対策等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応して、自立と共助の精神に基づく社会の構築を図る。

*前年度予算額には、消費者庁へ移管されることとなる国民生活局（国民生活センターを含む。）予算額を含む。

(1) 少子化対策・仕事と生活の調和の推進 282 (264)

- ・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を踏まえた「子ども・子育て応援プラン」の改定（21年度に予定）等に伴う普及啓発等の実施 203 (264)
*新「子ども・子育て応援プラン」セミナー（仮称）の開催
- ・仕事と生活の調和に関する調査研究、企業ネットワーク構築及び「カエル！ジャパン」キャンペーンなどの国民運動等関係施策の推進 79 (新規)

(2) 男女共同参画社会の実現 445 (420)

- ・地域における様々な課題解決のための実践的な活動に関する先進事例の調査研究や人材育成プログラム等の開発、アドバイザー派遣などによる、地域における男女共同参画の推進の総合的な支援 85 (新規)
- ・国連の会議をはじめとする各種国際会議への積極的な参画や男女共同参画先進国の取組を紹介する国際セミナーの開催による、国際交流・国際協調の推進 51 (33)
- ・女性に対する暴力の予防啓発活動の促進や女性に対する暴力の防止に関する個別課題調査及び被害者の自立支援モデル事業の実施などによる、女性に対する暴力の根絶に向けた取組の推進 78 (79)
- ・「女性の参画加速プログラム」（平成20年4月男女共同参画推進本部決定）を踏まえた積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の基礎データ及び取組事例の把握、政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供等による、女性の参画の促進 33 (23)

〔単位：百万円〕

(3) 共生社会の形成

2,713 (2,602)

- ・ 青少年の健全育成を図るため、地域において様々な問題を抱える若者を支援する体制整備モデル事業の実施、「青少年ネット環境整備法」（20.6.18 公布、公布日から1年以内に施行）に係る広報啓発、青年の船事業等の実施など、**青少年育成施策の推進** 1,994 (1,974)
- ・ 長生きを喜び、楽しむことのできる社会の実現に向けて、高齢者の安心を確保し、その知恵と経験を活かす仕組みづくりのため、高齢社会フォーラムの開催、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進** 75 (66)
- ・ 「障害者基本計画」や「重点施策実施5か年計画」を受けた障害者に係る「共生社会」実現に向けた取組事例集作成など**障害者の自立と社会参加の促進のための広報啓発活動の推進等** 129 (101)
- ・ 食育推進全国大会の開催をはじめ、食育推進運動の展開、食育に関する政策研究の実施など、**食育を国民運動として推進** 113 (104)
- ・ 犯罪被害者等への支援の充実のため、関係機関・団体の連携強化、民間団体の人材育成や地方公共団体の取組への支援、地域における被害者等支援の普及促進のモデル事業など、**犯罪被害者等施策の推進** 176 (161)
- ・ 「自殺総合対策大綱」に基づき、自殺予防ワークショップの開催や自殺の防止に資する調査研究、民間グループによる自死遺族支援など**自殺総合対策の推進** 108 (95)

(4) 市民活動の促進

320 (305)

地域の担い手のネットワークの形成のために、NPOと地方公共団体との協働事業への支援を地域再生計画と連動して行い、その中の優良事例を「官民パートナーシップによる地域活性化モデル」として広く情報発信

4 国民の安全・安心の確保 9,248 (8,009)

国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 防災対策の充実 6,090 (5,224)

- ・「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に基づき、防災に関する意識啓発事業、地域における防災への取組の推進、災害時に企業が重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備など、「日頃からの災害への備え」を社会全体で実践する**国民運動の展開** 165 (120)

- ・中山間地等の孤立集落対策の推進、災害リスク等の防災上役立つ情報について関係者が一目で理解できるようにするとともに幅広い応用も可能にすることを目的とした「防災見える化」の推進、首都直下地震を想定した中央省庁の業務継続力向上のための取組の推進など、**地震防災対策の推進** 1,357 (1,226)

- ・大規模災害時の防災情報共有のため官邸と防災関係機関を結ぶ政府専用の情報通信ネットワークである中央防災無線網の適切な維持管理、設備の更新に併せたネットワークの大容量化など、**中央防災無線網の整備** 2,695 (2,009)

- ・「兵庫行動枠組」（国連防災世界会議採択）の具体化に向けたアジア・太平洋各国との防災協力の推進、アジア防災センターを通じた域内防災協力の推進など、我が国の知識、技術を活かした**国際防災協力の推進** 210 (171)

(2) 交通安全対策の推進 357 (354)

道路交通事故長期予測等のための調査研究の実施や子どもと高齢者交通安全意識啓発事業等による交通安全意識の啓発など、交通安全対策の推進

(3) 原子力の安全確保 1,064 (944)

既設原子力施設の耐震安全性確保に関する取組の強化、北海道洞爺湖サミットを踏まえた原子力安全確保に係る国際協力の推進、放射性廃棄物処分に係る基準類の整備に関する取組の強化など、原子力安全確保対策を推進

〔単位：百万円〕

(4) 食品の安全性の確保

1,738 (1,487)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究の着実な実施
405 (364)
- ・国民の食品安全に対する理解の醸成を図るため、地域におけるリスクコミュニケーションがより効果的に実施できるよう、リスクコミュニケーター養成の高度化を推進
130 (123)
- ・食品健康影響評価情報の発信と共有の推進、国際関係機関等との定期会合の開催など、双方向の連携・協調を基調とした国際対応の強化
81 (41)

5 地方の自立と再生 176,048 (147,371)

「地方再生戦略」(19. 11. 30 地域活性化統合本部会合了承)に基づき、地方分権改革の推進とあいまって、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって強力に支援する。

(1) 地方再生戦略の推進 175,926 (147,245)

- ・「地方の元気再生事業」を推進し、地域住民や民間団体の発意による地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援 3,750 (2,500)
- ・地方公共団体の自主的、自立的な取組による地域活力の再生を効果的に推進するため、地域の裁量性が高い地域再生基盤強化交付金を活用して地域における経済基盤強化や生活環境整備を支援 171,722 (144,608)

〔交付金の種類〕

道整備交付金 (市町村道、広域農道、林道)

污水处理施設整備交付金 (公共下水道、集落排水施設、浄化槽)

港整備交付金 (地方港湾の港湾施設、第一種漁港及び第二種漁港の漁港施設)

* 支援措置の拡充として交付金の対象施設に第二種漁港の漁港施設を追加

- ・投資誘発、地域経済活性化、雇用創出等を目標に、金融面での支援として行う地域再生支援利子補給金の支給の実施 61 (21)
- ・低炭素社会と地域活性化を同時に達成させるため、低炭素社会づくりを都市、農山漁村、集落・離島にまで広域展開し、低炭素社会づくりを通じた都市と地方との交流促進による地域活性化を推進 300 (新規)

(2) 地方分権の推進 112 (121)

21年度中の「地方分権改革推進計画」の策定及び「新分権一括法案」の国会提出に向けた地方分権改革推進委員会における調査審議の充実

(3) 道州制特区の推進 10 (5)

将来の道州制導入の検討に資するため、北海道などの特定広域団体からの提案を踏まえ、国からの事務・事業の委譲を進める道州制特区の推進

6 沖縄政策・北方対策の推進

301,767 (256,064)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、残り3か年となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けて地域特性を生かした沖縄振興策を積極的に推進するとともに、普天間飛行場の移設・返還に係る諸課題に引き続き取り組む。

北方対策については、北方領土返還要求運動を推進するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

(1) 沖縄振興への取組

300,806 (255,133)

① 自立型経済の構築に向けた取組

- ・ 情報通信産業の集積・高度化の拠点となる「沖縄IT津梁パーク」の整備や、それを担う高度な人材の育成を実施 1,523 (898)
- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、国際観光地としてのおきなわブランドの確立や、沖縄の文化を活かした観光資源の発掘、育成などを実施 322 (197)
- ・ 沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出や産学官共同研究の支援を実施 1,190 (526)
- ・ 産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、県内雇用環境の改善を図るための戦略プログラムの推進、土木業から建築業への職種転換を図るための取組などを実施 244 (165)
- ・ これからの沖縄を担う多様な人材を育成するため、「アジア青年の家」の拡充を図るとともに、観光リゾート産業や情報産業を担う専門人材の育成を行い、また科学技術への理解を深めるための子供科学力養成塾などを実施 388 (276)

② 科学技術の振興・国際交流拠点の形成

アジア太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流拠点の構築を目指し、世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の推進のため、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業・施設整備を支援するとともに、法制面を含めた必要な措置について検討 14,873 (10,744)

③環境共生型社会の基盤づくり

沖縄の貴重な財産である生態系を保全し、美しい自然あふれる“緑の美ら島”づくりを推進するための森林保全や地域住民が参加した環境保全の取組支援、自然環境等の保全に配慮した持続可能な観光づくりなどを実施 480 (383)

④県土の均衡ある発展のための取組

・離島地域の活性化のため、島の自然や文化など、それぞれの島のもつ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組の支援を行うとともに、離島住民が主体となった産業振興等の取組に対して専門家等を効果的に活用した支援などを実施 414 (569)

・北部地域の更なる発展に資する振興事業の推進のため、沖縄北部特別振興対策事業及び沖縄北部特別振興対策特定開発事業を実施 10,000 (10,000)

*うち公共 5,000(5,000)、非公共 5,000(5,000)

⑤基地負担の軽減と跡地利用の推進

米軍再編等に伴う米軍施設等の返還をも見据えた駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施 432 (333)

⑥安全・安心な生活の確保のための取組

・離島やへき地における医師確保のための取組に対する支援などを実施 230 (230)

・今なお沖縄に多く埋没する不発弾等による爆発事故を防止するため、不発弾の計画的な探査等の対策を着実に実施 467 (446)

⑦沖縄の着実な発展を支える基盤づくり 269,466 (226,614)

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業による沖縄振興計画の着実な推進

(主な内訳)

1	公共事業関係費	243,775 (206,085)
2	沖縄教育振興事業費	13,410 (9,888)
3	沖縄保健衛生等対策諸費	1,347 (1,342)
4	沖縄農業振興費	3,013 (3,013)

*再掲分を含む

〔単位：百万円〕

(2) 北方領土問題の解決の促進

961 (931)

北方領土問題の解決に向けて、官民一体となった返還要求運動の全国的な発展強化を図るとともに、元島民後継者対策事業、後継船の確保も含めた四島交流等の事業を着実に実施

7 その他の主な政策

- | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------|----------------|---|-----------------------|--------------|---|--|--|----------------|--|--|--------------|
| (1) 栄典事務の適切な遂行
春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典関連事務の適切な実施 | 2,975 (3,007) | | | | | | | | | | | | |
| (2) 政府広報・広聴活動の推進
テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動及び「国民との対話」の実施 | 10,362 (9,239) | | | | | | | | | | | | |
| (3) 公文書等の管理・保存体制の充実強化
公文書管理の適正化のための法案を次期通常国会に提出するとともに、国立公文書館制度の拡充を含め、公文書の保存に向けた体制を整備する。 | 2,581 (1,967) | | | | | | | | | | | | |
| (4) 国際平和協力業務等の実施
「平和協力国家」として、国際社会において責任ある役割を果たすための国際連合平和維持活動及び人道的な国際救援活動に対する協力等の実施 | 623 (523) | | | | | | | | | | | | |
| (5) 化学兵器禁止条約の実施
化学兵器禁止条約に基づき行われる中国に遺棄された旧日本軍の遺棄化学兵器の処理事業を着実に推進
(主な内訳) | 31,604 (15,464) | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 75%;">ハルバ嶺事業等関連経費（試掘・各種インフラ等）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,848 (8,050)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>移動式処理設備関連事業費（導入及び運転等）</td> <td style="text-align: right;">6,017 (769)</td> </tr> </table> | 1 | ハルバ嶺事業等関連経費（試掘・各種インフラ等） | 18,848 (8,050) | 2 | 移動式処理設備関連事業費（導入及び運転等） | 6,017 (769) | <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,848 (8,050)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,017 (769)</td> </tr> </table> | | | 18,848 (8,050) | | | 6,017 (769) |
| 1 | ハルバ嶺事業等関連経費（試掘・各種インフラ等） | 18,848 (8,050) | | | | | | | | | | | |
| 2 | 移動式処理設備関連事業費（導入及び運転等） | 6,017 (769) | | | | | | | | | | | |
| | | 18,848 (8,050) | | | | | | | | | | | |
| | | 6,017 (769) | | | | | | | | | | | |
| (6) 拉致被害者等の支援
帰国被害者等の自立促進、生活基盤再建等の支援策の実施 | 50 (50) | | | | | | | | | | | | |
| (7) 公益法人制度改革の推進
現行公益法人の新制度への移行及びその後の監督等に対応するため、審査・監督に係る体制整備、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人等関係者への制度の周知・相談対応等 | 685 (778) | | | | | | | | | | | | |

(注) 本資料は、21年度予算概算要求の主な事項を掲げたものであり、下位項目の要求額の合計と上位項目の要求額は必ずしも一致しない。

○消費者庁の創設等（「生活者や消費者が主役となる社会」の実現）

18,238

消費者の視点で政策全般を監視し、「消費者を主役とする政府の舵取り役」となる消費者庁（仮称。以下同じ。）を21年度に創設するほか、消費生活センター等を一元的な相談窓口と位置付け全国ネットワークを構築するなど「消費者行政推進基本計画」（20.6.27閣議決定）に基づく取組を実施する。

（1）消費者庁の情報集約分析機能、司令塔機能の整備 1,354

- ・消費者からの苦情相談に関する情報や事故情報等を一元的に収集し、調査・分析を実施 931
- ・重大事故発生などの緊急時に、関係府省庁と緊密な連携の下、緊急対策本部を設置するなど迅速な対応を実施 24
- ・消費者に分かりやすい広報啓発を実施 222

（2）地方消費者行政の充実に向けた支援 7,944

- ・消費生活センターの設置の促進、機能の拡充・強化など地方消費者行政の活性化を図るため、地方公共団体向け交付金を創設 3,989
- ・国民生活センターが委嘱する消費生活相談の専門家が消費生活センターを定期的に訪問し助言・指導を実施するほか、P I O - N E T 端末の追加配備、相談員等の研修の充実等によるソフト面、ハード面の支援を実施 3,955

* 国民生活センター運営費交付金の内数

（3）個別作用法の移管等に伴う事業の実施 4,505

- ・個別作用法の移管に伴い、「表示」、「取引」、「安全」に関する業務に関して法律等の移管元の府省庁から予算を振り替えて消費者庁として一元的に実施

平成 21 年度 予算概算要求額 総括表

区 分	平成 20 年度 予 算 額 (A) 百万円	平成 21 年度 要 求 額 (B) 百万円	対 前 年 度 比較増△減額 (B-A) 百万円
皇 室 費	6,774	7,028	254
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府 等	481,969	590,927	108,959
宮 内 庁	11,065	11,032	△ 32

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。